

企業IR & 個人投資家応援イベント

2025年11月29日

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)

- 1. 西華産業について**
- 2. 事業紹介**
- 3. 連結決算概要と今後の見通し**
- 4. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

1. 会社概要



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3F
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円（連結純資産495.6億円 2025年9月末現在）
従業員数	連結：1,094名 単体：362名 （2025年9月末現在）
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点



1. 沿革

- 1947.10** ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市（現・北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立
- 1961.10** ● 株式を東京証券取引所第一部に上場（資本金 6 億円）
- 1974.01** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbHを設立
- 1980.12** ● 資本金を30億円に増資
- 1983.11** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Tsurumi (Europe) GmbHを設立
- 1984.05** ● 資本金を43億円に増資
- 1994.04** ● 米国（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2004.01** ● 中国（上海）に現地法人 西曄貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04** ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化
- 2012.12** ● タイ（バンコク）に現地法人 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2018.12** ● ベトナム（ホーチミン）に現地法人 SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
- 2020.10** ● セイカダイヤエンジン株式会社を設立
- 2022.04** ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2023.11** ● 台湾（台北）に現地法人台湾西華産業股份有限公司を設立

1. 企業理念

是社
事業の発展を通じ社会に貢献する
これをわが社の信条とする

長期経営ビジョン **VIORB 2030**

「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・
産業活動を支援する」というパーパス（存在意義）を
実践し、豊かな社会の実現に貢献します

1. 連結の範囲



西華産業株式会社 グループ

SEIKA CORPORATION

親会社
連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Fenwal® 日本フェンオール株式会社

TVE
Challenge for the NEXT

MKE
名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式会社



Seika Sangyo GmbH



SEIKA MACHINERY, INC.



西曄貿易(上海)有限公司



台湾西華産業股份有限公司



SEIKA SANGYO (VIETNAM)



Seika Sangyo(Thailand)



プロダクト事業

SSC 西華産業株式会社

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV

日本ダイヤバルブ

SDE

セイカダイヤエンジン



敷島機器

Seika Digital Image

西華デジタルイメージ

田中造船
SHIPYARD TANAKA since 1861



粉粒体の立体搬送専門メーカー

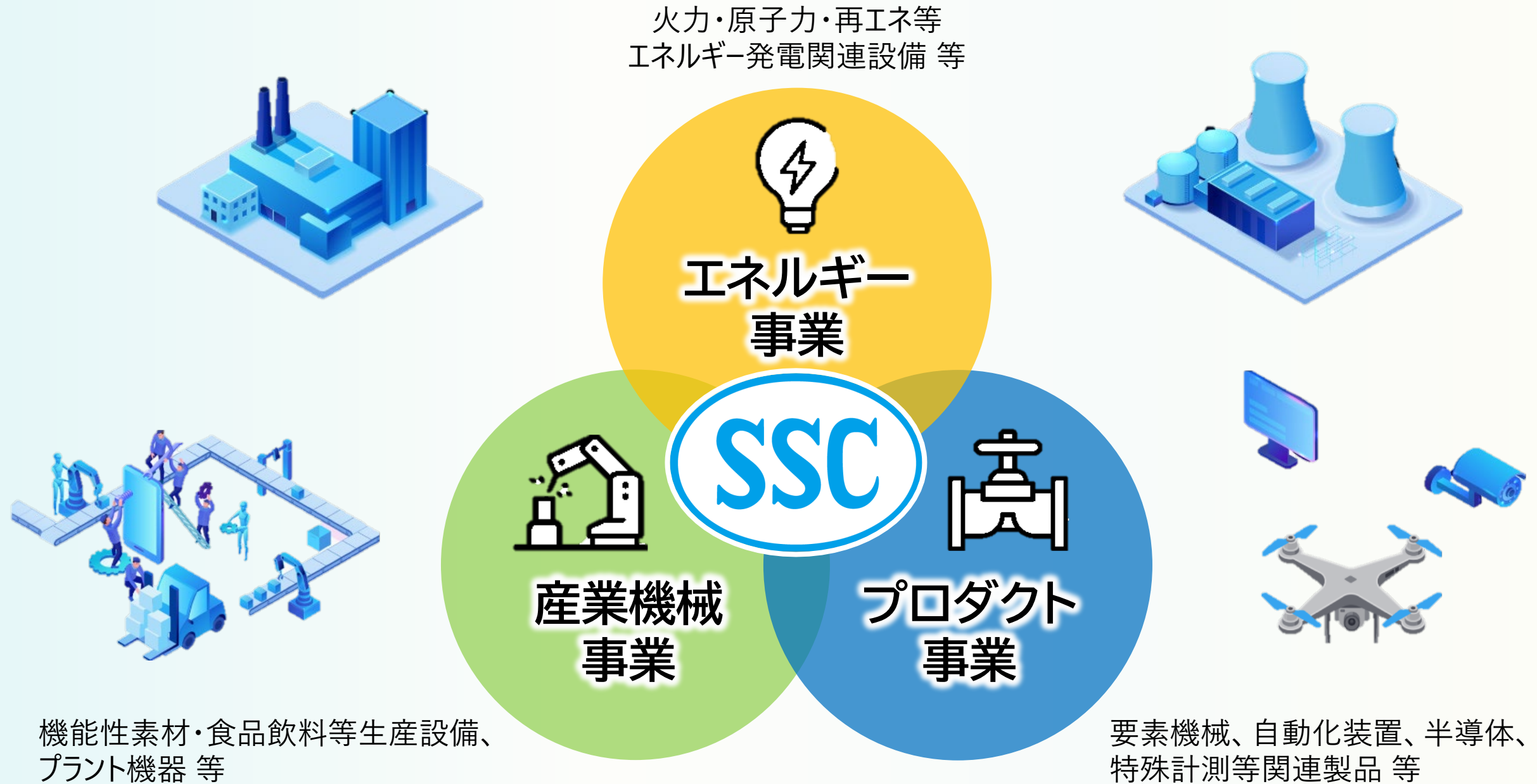
イステック株式会社



Ten Feet Wright

テンフィートライト

2. 事業紹介

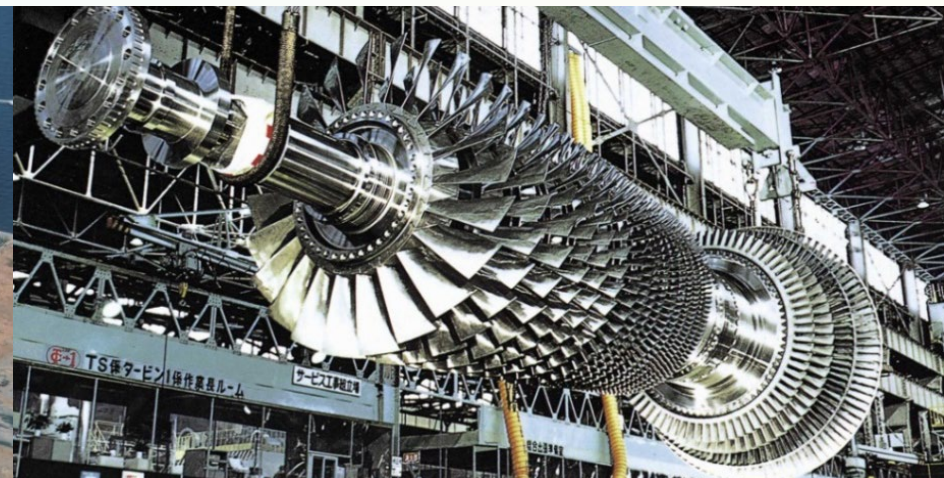


エネルギー事業

火力・原子力・水力・バイオマスなど、国内発電所向け関連設備販売
各発電所・プラントの定期点検やアフターメンテナンス



産業・生活・文化
あらゆる社会活動において不可欠なエネルギー



業績

	FY24中間	FY25中間	前年同期比
売上高	169.8億円	190.9億円	+12.4%
セグメント利益	26.4億円 *16.8億円	15.8億円	▲39.8% *▲5.7%

*前期の負ののれん9.5億円を除いた場合の数値

戦略

- 新規商権獲得による収益の底上げ
- 脱炭素の流れに沿う商材の展開

トピックス

- 三菱重工の火力・原子力事業の一次代理店業務開始
- TVE(株)の持分法化
- 日本フェンオール(株)の持分法化

三菱重工の代理店ビジネス・・・商談の橋渡し役

折衝
調整



折衝
調整

三菱重工



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION



J - POWER

関西電力

中国電力

四国電力

九州電力

日本製鉄

ENEOS

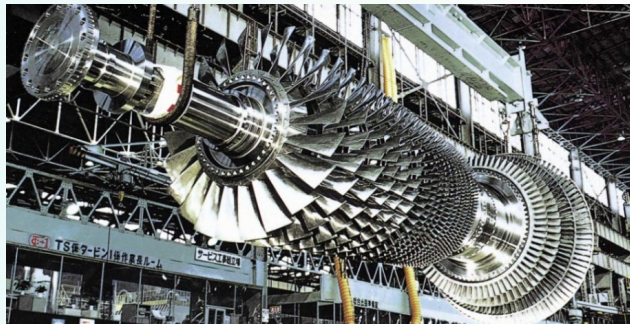
JFE

エネルギー事業における 2 種類のビジネス

三菱重工の代理店ビジネス

三菱重工製の発電設備本体の
納入・入替、保守・メンテナンス

ガスタービン

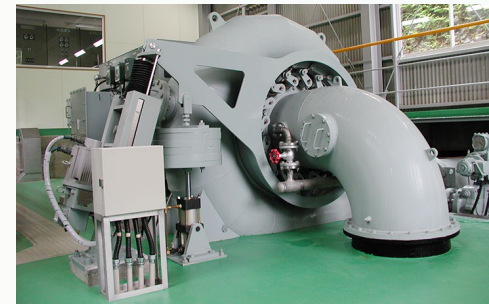


取扱製品

補機・周辺機器の取扱い

発電設備の補機・周辺機器となる、
揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の
納入・入替、保守・メンテナンス

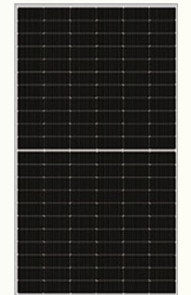
横軸渦巻きフランシス水車



非常用ディーゼル発電機



超軽量太陽光パネル



顧客

西日本以西の各電力会社および自家発電を保有する全国の一般企業

特徴

ボリュームの大きい案件が多く、
資金および製品のリスク負担がない

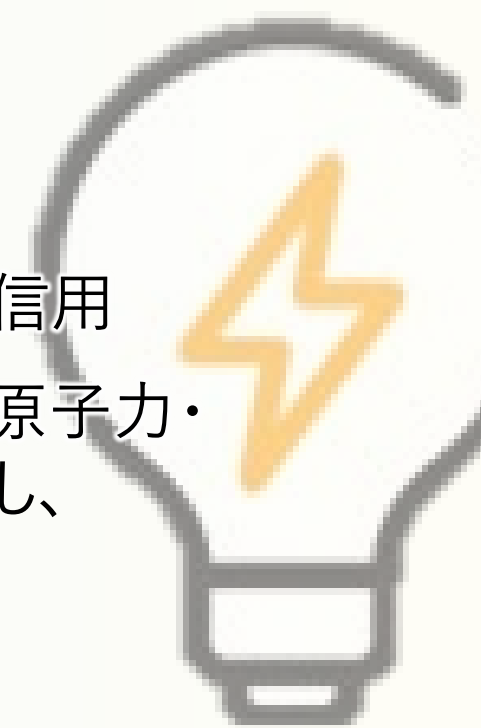
専門メーカーの商材が多く、案件規模は様々
⇒ 資金負担もあるが、受託より利益率は高い

当社の役割

- ✓ 稼働している発電設備の安全運転のためには、定期的な保守点検工事が欠かせず
これが当社の主な業務であり収益の柱
- ✓ 新設や更新商談受注は、「既存設備が安定的に稼働している」と言うお客様からの高い信頼と
評価が無くては得られないため、日々の営業活動が重要

強みと事業環境

- ✓ この領域で活動するには、きめ細かな営業活動・サポート体制・拠点が必要
- ✓ 当社が持つ資源は、発電業界における「三菱重工の代理店」であるという揺るぎない信用
- ✓ 出力レンジは500kW～100万kWまでフルレンジの発電設備を取り扱っており、火力・原子力・
水力・再生エネルギーといったあらゆる電源を網羅していることでお客様のニーズに対応し、
日本のエネルギー需要を支えております

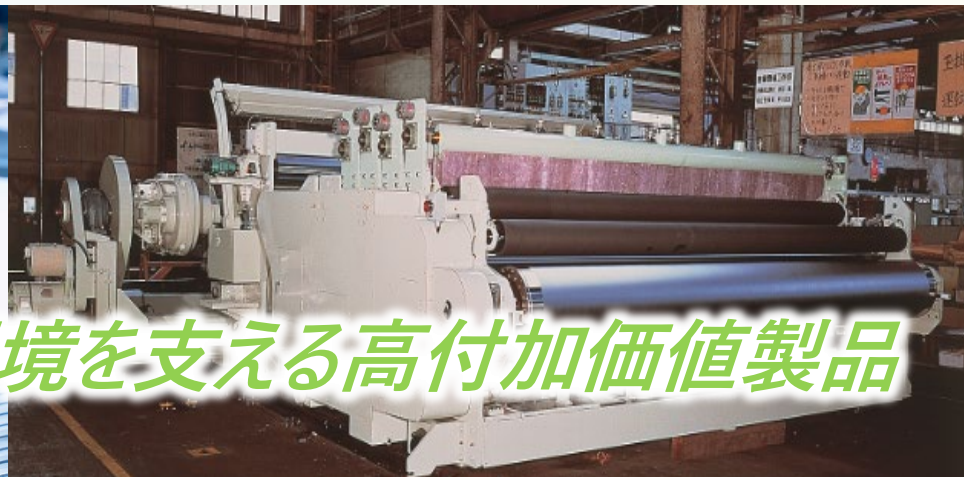
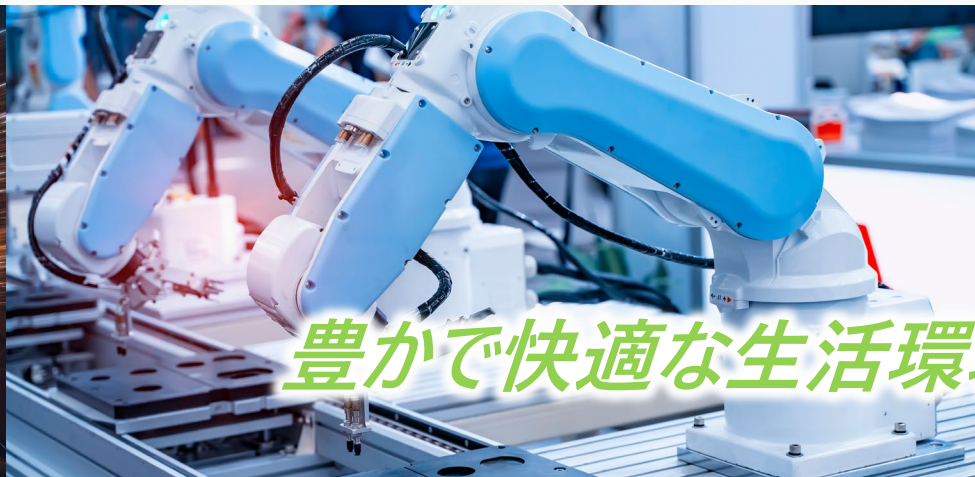


産業機械事業

化学、繊維、食品・飲料、プラントなど
一般産業向け各種製造設備等 販売



フィルム関連設備



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

業績

	FY24中間	FY25中間	前年同期比
売上高	115.9億円	176.5億円	+52.2%
セグメント利益	▲1.6億円	2.3億円	黒字化

戦略

- 省エネ・省人化など戦略に基づく確実な取り組み
- 収益構造変革の足掛かり

トピックス

- タイにおける自動化設備導入営業の強化
- 日系企業のベトナム進出ニーズにワンストップソリューションを提供
- 環境配慮型製品等リサイクル商談の増加

プロダクト事業

船用エンジン、各種バルブ、プラント設備点検、計測機器、水中ポンプ等
独自の強みを持った特徴ある製品



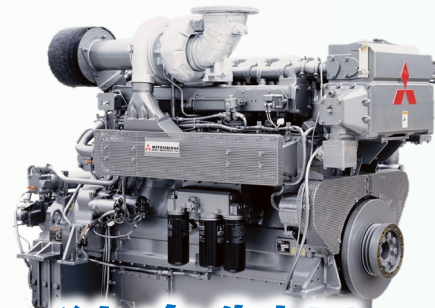
Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



セイカダイヤエンジン、敷島機器
船用エンジン



西華産業
ドローン点検サービス



ニッチで競争力の高い独自製品

業績

	FY24中間	FY25中間	前年同期比
売上高	159.3億円	150.8億円	▲5.3%
セグメント利益	15.7億円	17.5億円	+11.4%

戦略

- ニッチトップ商材の開拓
- サプライチェーンの強化

トピックス

- テラドローンの株式取得
- EV船試作とテスト運航
- アンモニア水素ガス分析装置のリリース
- 田中造船の株式取得

2. 事業紹介ープロダクト事業

Tsurumi (Europe) GmbH

建設工事用水中ポンプの販売

- 本社所在地のドイツをハブとして欧州全域に事業展開
- 各国に代理店を設置した独自の販売ネットワークを有する
- 製品レンタルなど各国の文化に合わせた事業形態を取っている



NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

工業用バルブの製造・販売

- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など、広範囲な分野からのニーズを汲み取り培った技術力を持ち、顧客からの高い評価と信頼を獲得
- 主力製品のダイヤフラム弁は国内トップシェア



セイカダイヤエンジン株式会社

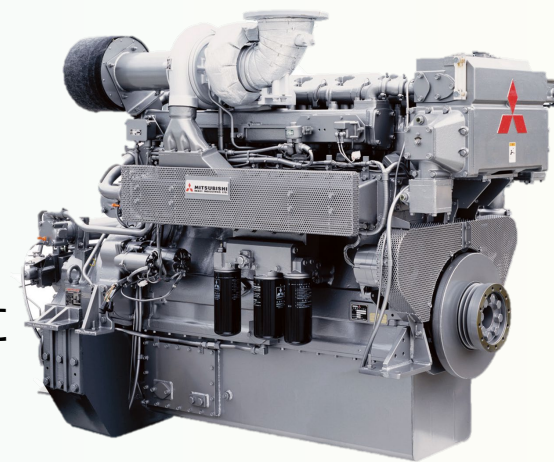
Seika Daiya Engine Co., Ltd.



敷島機器株式会社

国内船舶用エンジンの販売・サービス

- 敷島機器は北海道、セイカダイヤエンジンは全国各地の漁港付近に拠点を配置しており、漁船エンジン市場において高いシェアを有する
- 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ



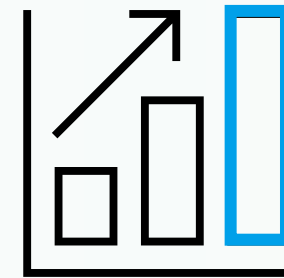
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



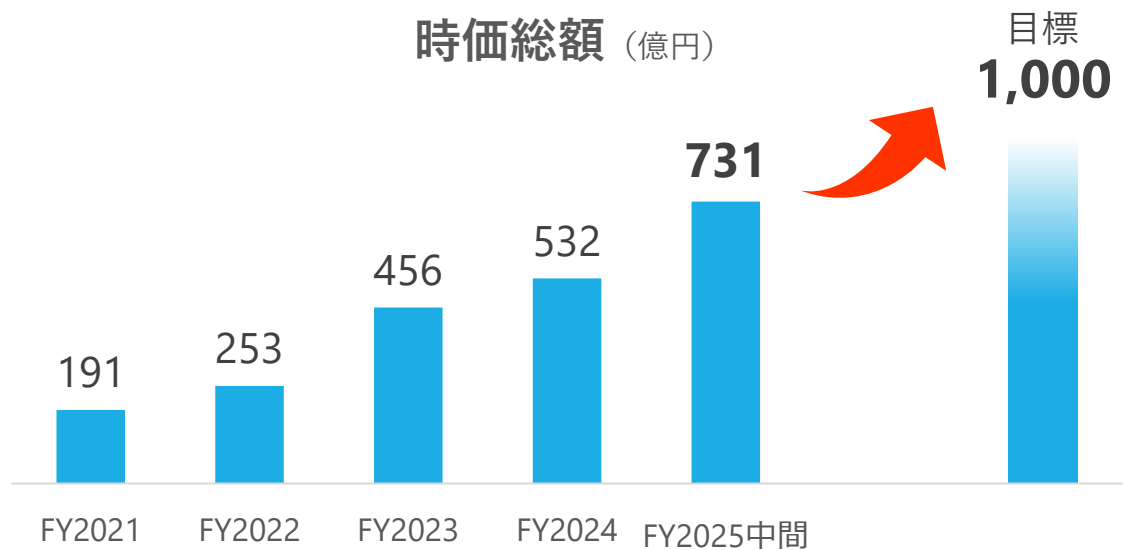
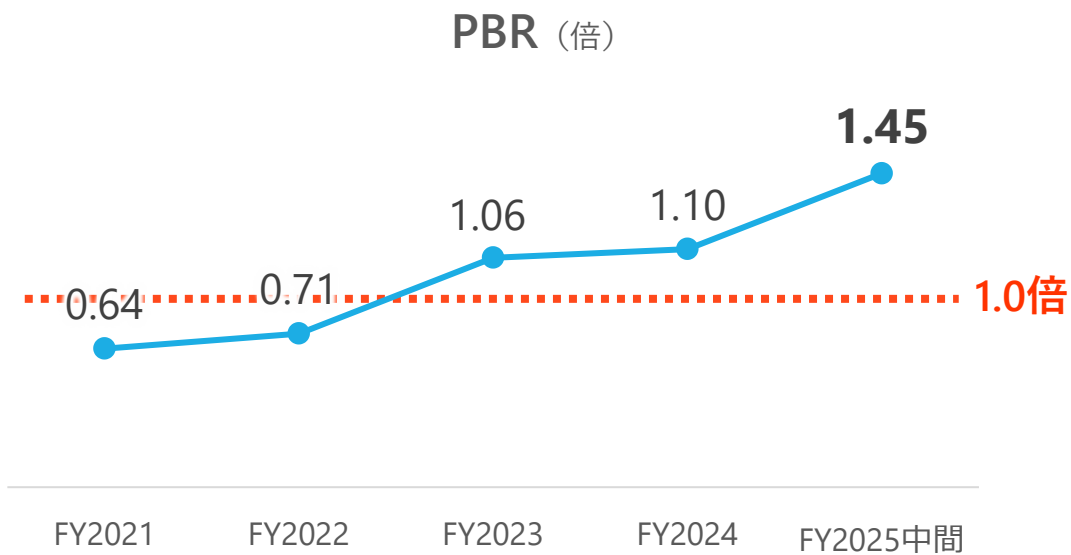
社会インフラをベースと
した安定収益力



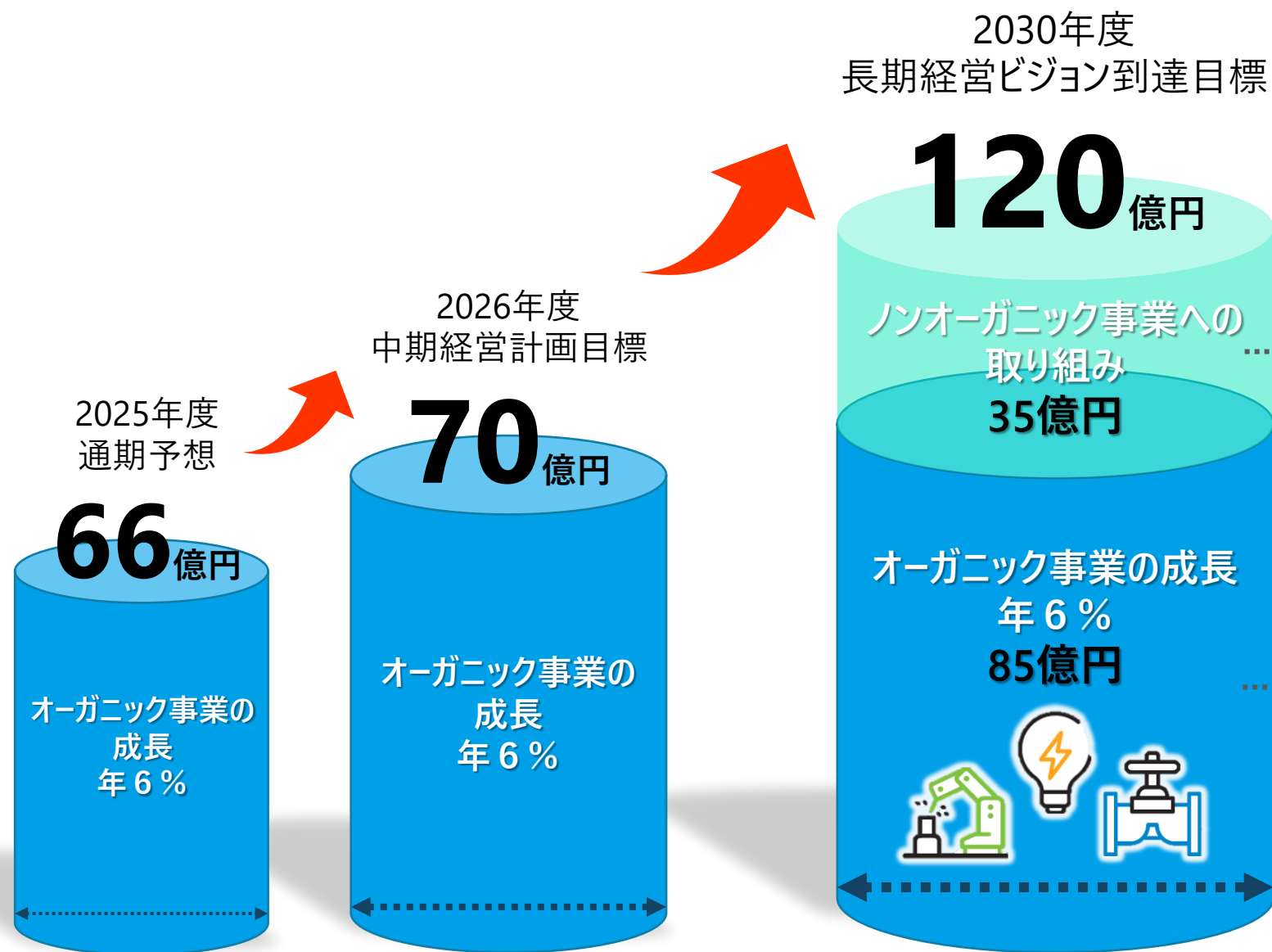
3. 連結決算概要と今後の見通し

	FY2024 通期実績	FY2025 中間実績	FY2025 通期予想	中計最終年度 FY2026 目標	長計最終年度 FY2030 到達目標
売上高	937.3 億円	518.3 億円	1,050.0 億円	1,200 億円	1,800 億円
営業利益	64.8 億円	32.6 億円	66.0 億円	70 億円	120 億円
経常利益	82.9 億円	37.6 億円	71.5 億円	76 億円	125 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	31.2 億円	60.5 億円	—	—

※連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。



3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ



新たな収益基盤の構築や事業の形成

- ✓ 健全なB/Sを活用し、財務レバレッジによる事業投資（日本格付研究所による長期発行体格付「A-」取得）
- ✓ 飛び地ではなく知見のある分野から模索

既存事業の収益基盤強化

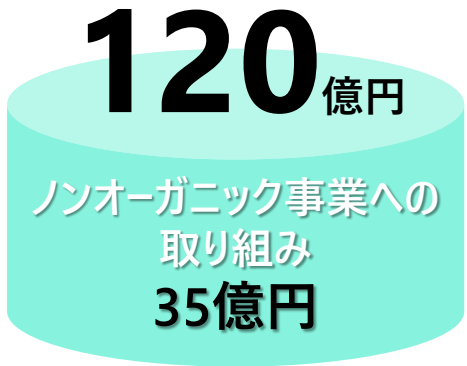
- ✓ TVEやフェンオールのように営業シナジーがある取引先を対象に更に補完的M&Aを進めていき、収益の幹を太くする
（持分利益 + 営業シナジー利益を狙う）
- ✓ エネルギー事業に限らず、産業機械事業・プロダクト事業に係わる分野も対象となる

中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ

2030年度
長期経営ビジョン到達目標



旭サナック株式会社を 子会社化



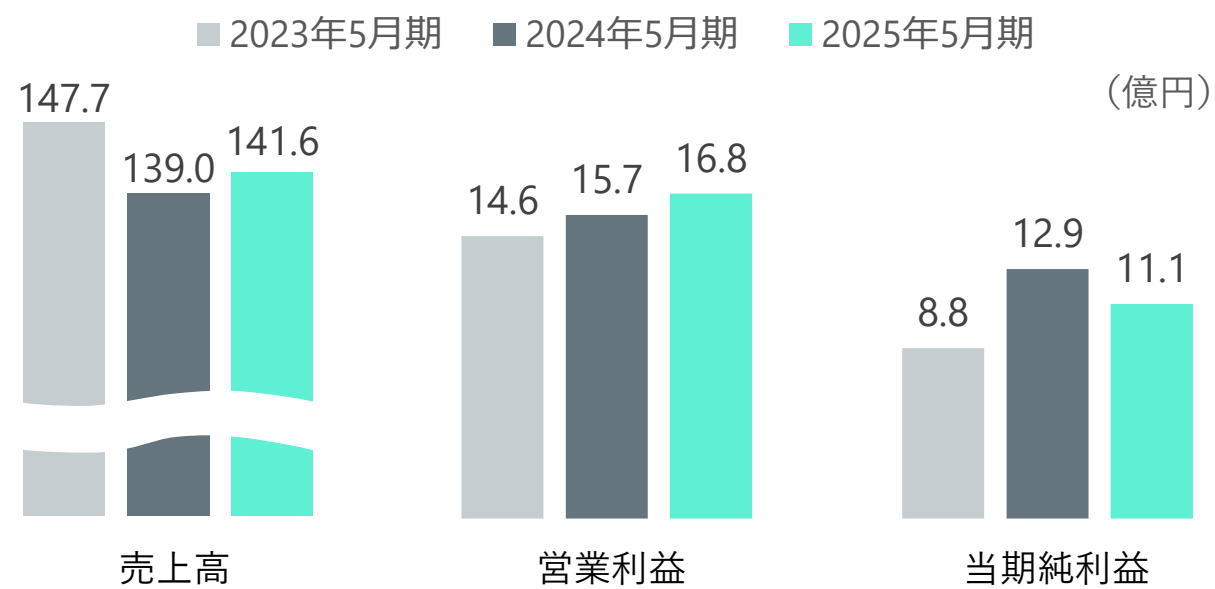
所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング 装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
契約締結日	2025年10月27日
株式譲渡実行日	2025年12月1日（予定）

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合併会社を設立しており、予てから同社とは接点があった
- 同社製品が業界でトップシェアであることや、安定したキャッシュフローに注目していた

期待するシナジー

- タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る
- 同社の主要顧客は自動車産業であり、当社としてあまり接点のない業界のため、当社が自動車産業へ進出するきっかけとなる可能性もありうる
- 既存顧客への紹介、塗装事業の提案



3. セグメント別 受注残高の推移

(億円)

	過去受注残高			受注高	売上高	受注残高
	2024/3	2025/3 2Q	2025/3	2026/3 2Q		
エネルギー事業	244.0	268.5	251.7	239.2	190.9	300.0
産業機械事業	193.0	267.6	280.0	175.4	176.5	279.0
プロダクト事業	135.5	139.4	135.8	159.3	150.8	144.2
合計	572.6	675.5	667.6	574.0	518.3	723.3

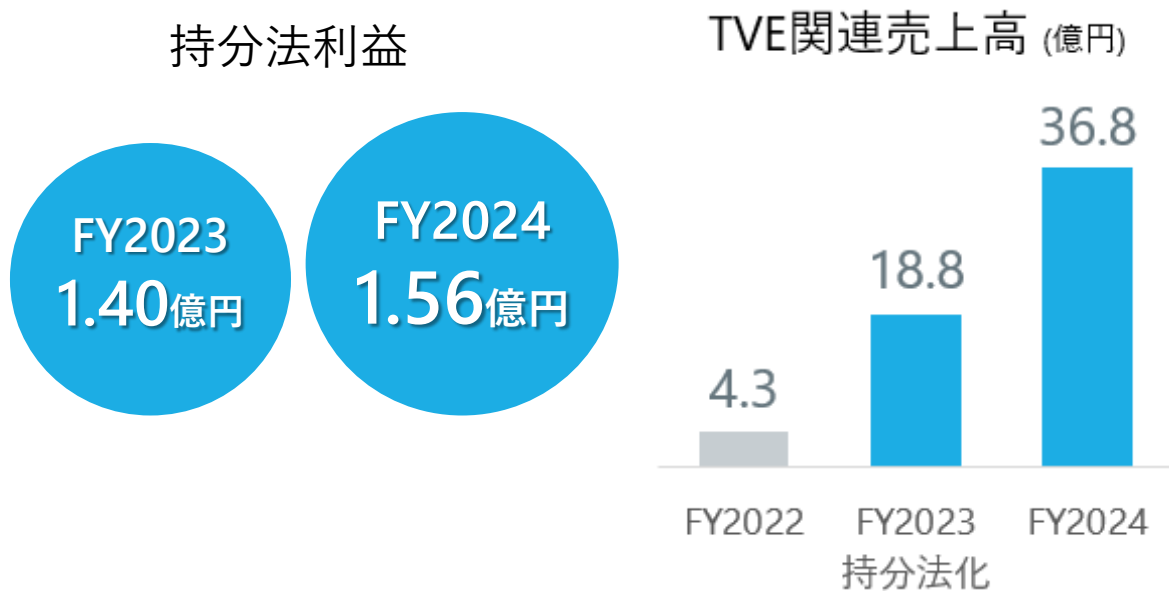
3. 持分法関連会社のシナジー



株式会社 TVE

所在地	兵庫県尼崎市
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	17億39百万円
設立	2000年3月16日

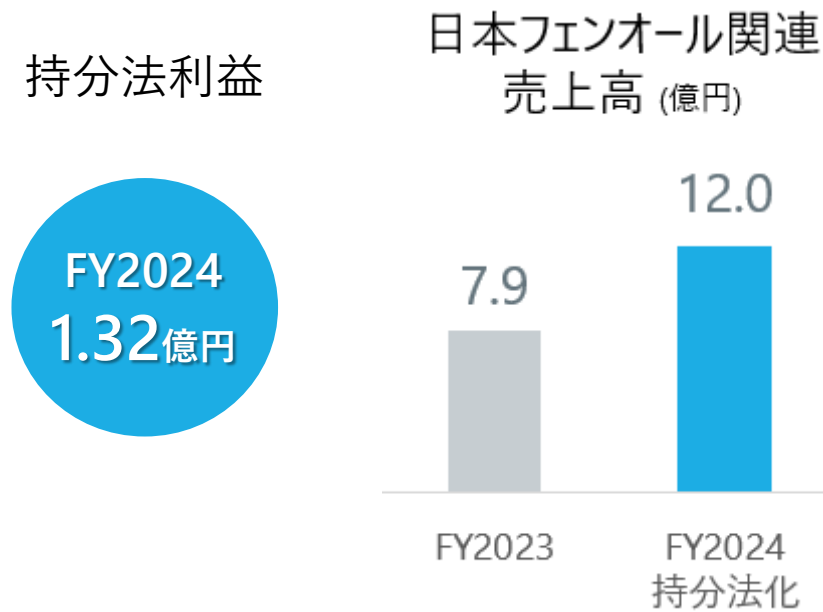
2023年 3 月 持分法化



日本フェンオール株式会社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

所在地	東京都千代田区
事業内容	防災(SSP)、制御(サーマル)、医療(メディカル)、 基板実装(PWBA)、消防ポンプ(グループ会社)
資本金	9億96百万円
設立	1961年5月24日

2024年 6 月 持分法化



4. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

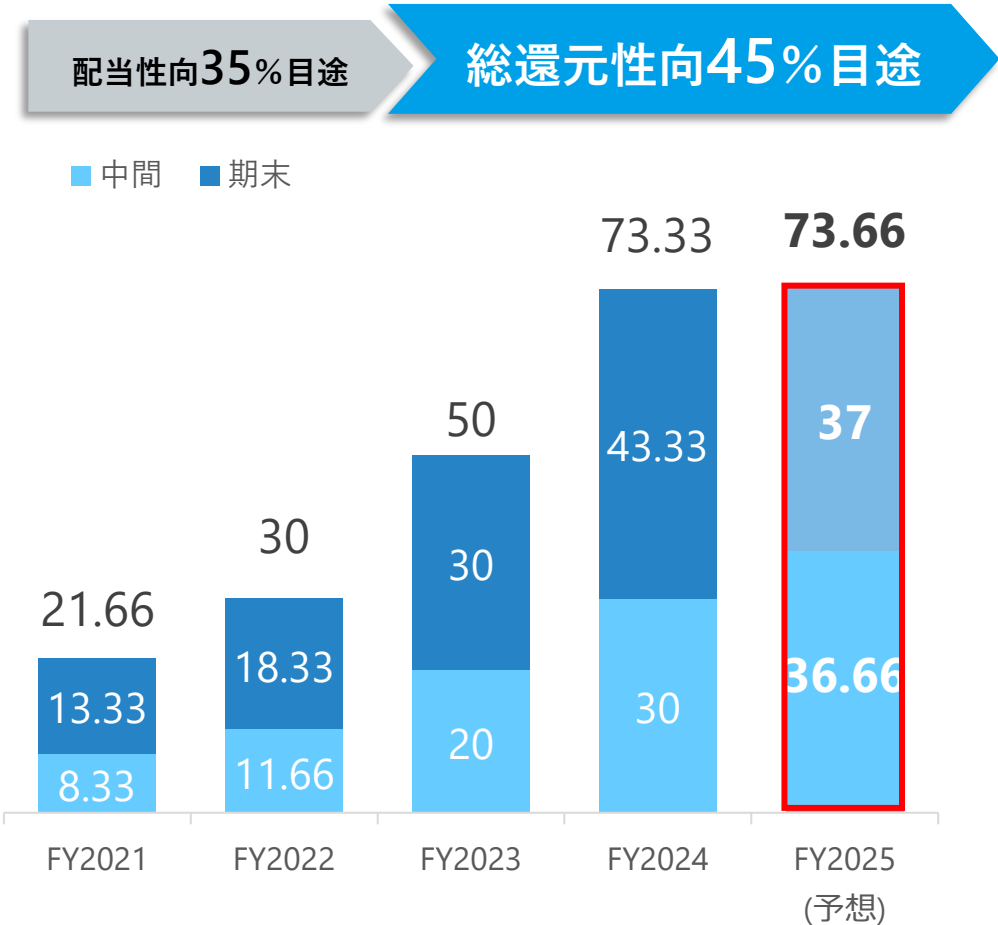
- 株主還元や配当方針
- IR活動の状況
- TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）
- 原子力発電事業の状況と今後の見通し
- 東京産業株式会社の株式取得



株主還元や配当方針

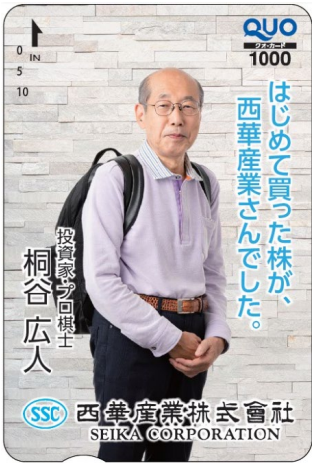
- ✓ 2024年度より株主優待を導入
- ✓ 配当方針を配当性向35%目途から総還元性向45%目途へ変更
- ✓ 2025年10月1日を効力発生日とした株式分割（分割比率1:3）の実施

配当金の推移（円）



株主優待制度

保有株式数	優待内容
100～499	クオカード 1,000円分
500～999	クオカード 2,000円分
1,000～	クオカード 3,000円分

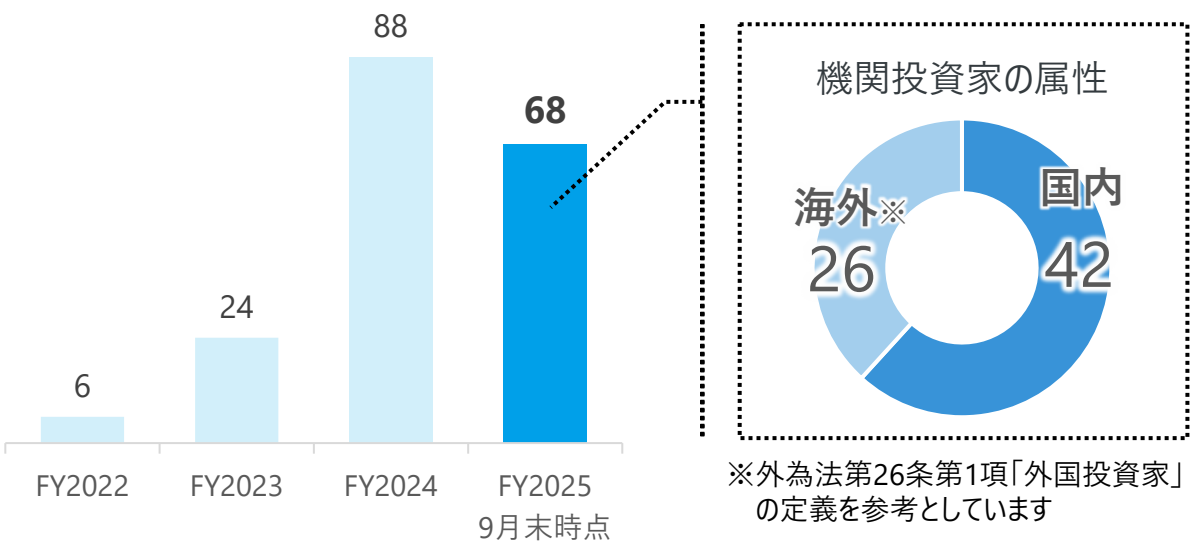


※券面デザインは変更となる場合がございます

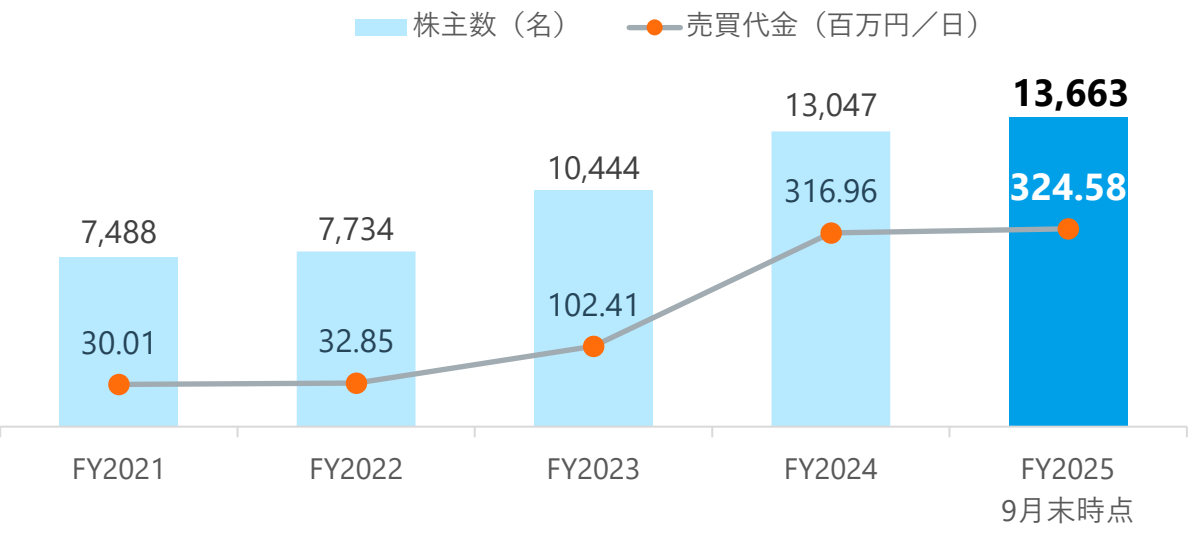
※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金を記載しています。

IR活動の状況－株主数および売買代金の増加

IR面談件数



株主数および売買代金の推移



■ 投資家向け説明会の実施状況（2025年度）

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/26	東京	2025年3月期 決算説明会	代表取締役社長ほか
5/30	東京	SMBC日興証券主催 スモールミーティング	代表取締役社長
7/5	札幌	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/27	東京	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/30	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
10/4	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/21	東京	2026年3月期第2四半期（中間）決算説明会	代表取締役社長ほか

■ ラジオ出演

放送日	媒体名
2025/5/20	ラジオNIKKEI第1 『この企業に注目！相場の福の神』

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

取締役会・経営会議メンバー・コーポレート部門責任者へタイムリーに情報を共有し経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

日経ヴェリタス

2025年9月20日 5:00

三菱重工代理店の西華産業 発電設備の保守が安定収益源

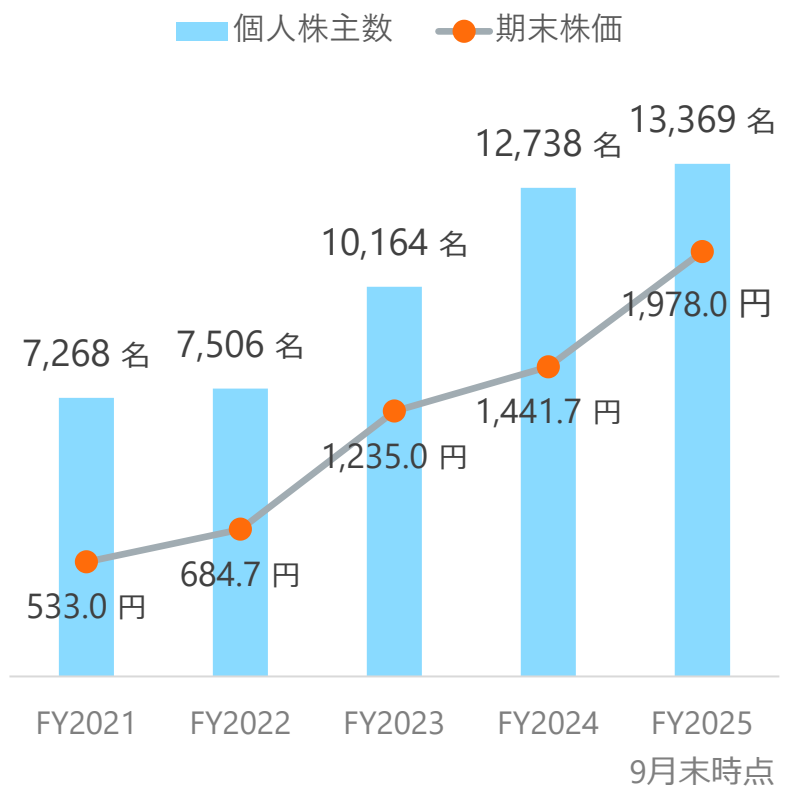
中小型株ファイル

[illegible]

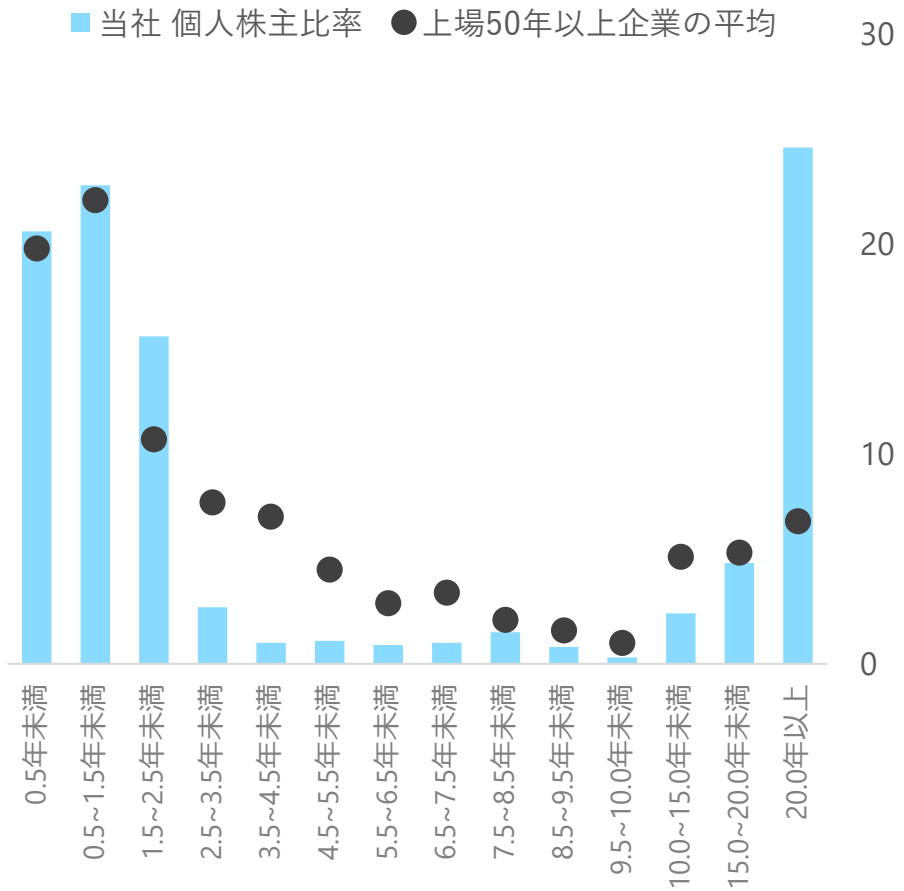
TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）

- ✓ 2025年3月末時点の浮動株比率向上を狙い、株式の売り出しや、政策保有株式の削減を実施
- ✓ IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入の効果により個人株主の割合は大幅に増加
- ✓ 上場50年以上の他社平均と比較しても短期株主の比率が高まっており、個人株主の多様化が図られている
- ✓ 既存の個人株主の全員が含み益を抱えている状況

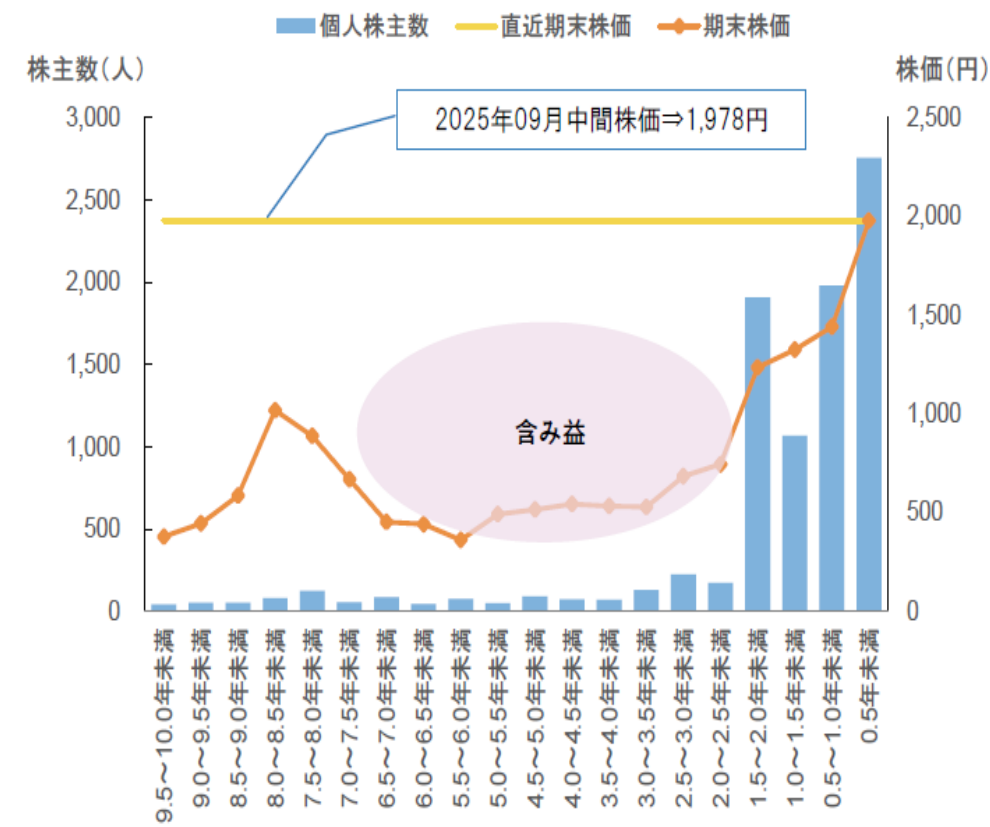
個人株主数の推移



保有期間別の分布

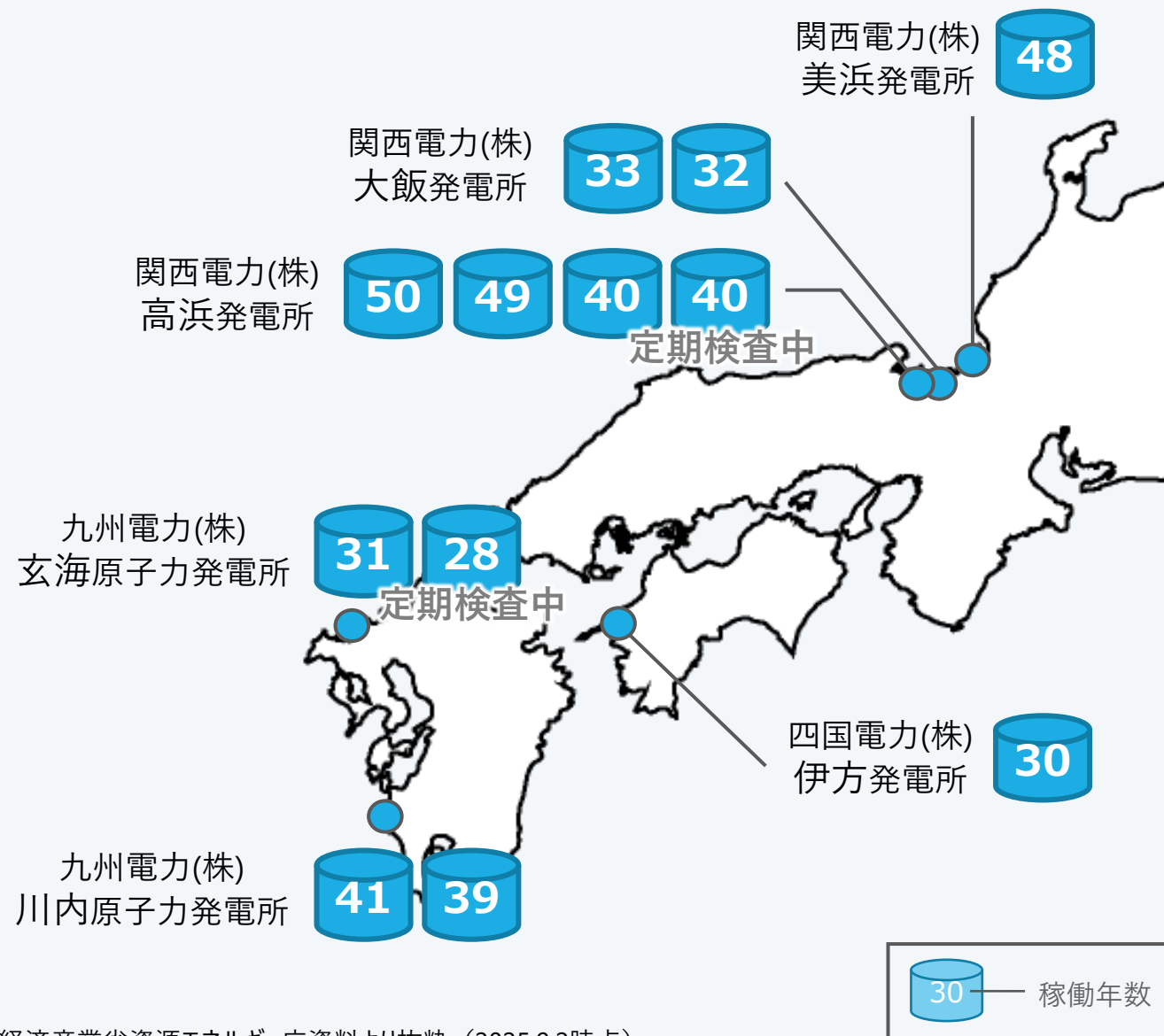


保有期間別損益の分布



原子力発電事業の状況と今後の見通し

当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋（2025.9.2時点）

2023.4.1

西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始

主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務

2023.3～2024.6

原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化



原子力・火力発電分野における
高圧バルブのトップメーカー



消火設備の製造において、原子力発電所内でも
活用されるほどの高い技術力を有する

2025.2.18

第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として
最大限活用していくことが不可欠と示された

2025.6

原子力発電所の運転期間を原則40年から最大60年超へ延長する
「GX脱炭素電源法」の施行

今後

高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や
使用済燃料の乾式貯蔵関連商談の需要を見込む

2025年4月3日に東京産業株式会社の株式を取得

東京産業株式会社（証券コード：8070）

所在地	東京都千代田区
事業内容	国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開
資本金	34億43百万円
設立	1947年10月20日

取得株式数	普通株式3,321,800株
発行済み株式総数に対する比率	11.58%（*）

（*）筆頭株主となっております

協業・協働を視野に協議に着手

1. ステークホルダーの期待に応える企業価値向上の重要性
2. 商社において社員が最重要経営資源であること
3. 事業の相似性によるシナジー効果

等を念頭に置きながら、相互の尊敬と信頼関係を基礎に、建設的な協議となるよう両社の企画ラインを窓口に協議を開始しました。



参考資料

国内・海外拠点



連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ

東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ

東京

敦島機器

札幌本社 ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン

東京本社

東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船

松浦

名南共同エネルギー

知多

エステック

東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト

東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング

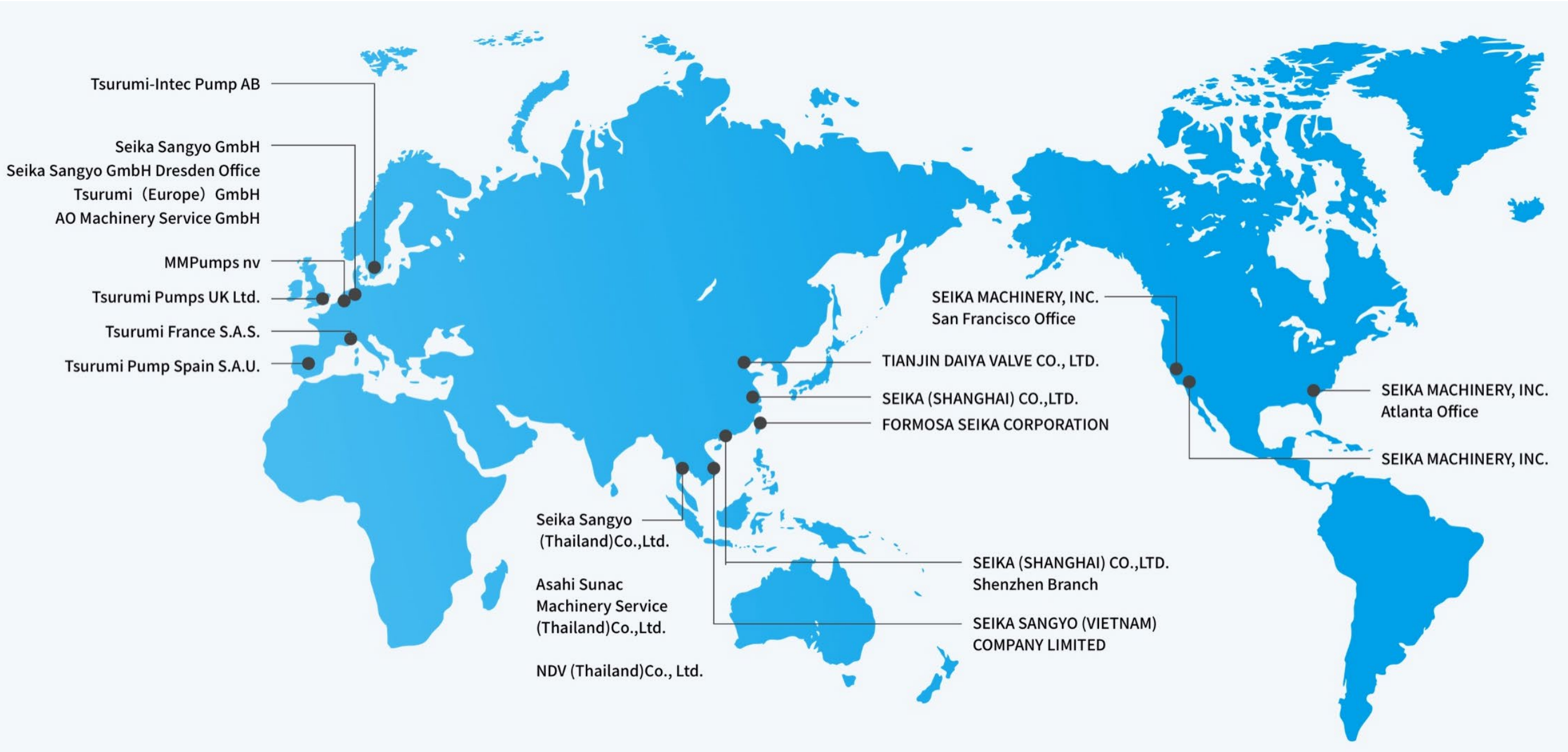
大阪（本社）、和歌山

TVE

兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール

東京ほか12拠点



長期経営ビジョンおよび中期経営計画

事業戦略

成長領域での事業拡大
既存事業の
補完的M&Aの加速

必要な経営リソースを
機動的に投入し、
収益性を改善

グループ会社における
事業環境変化のリスクに
対する低減策の立案と実行

経営戦略

事業投資・人的資本投資・
株主還元を最適化

人的資本経営の高度化
(労働生産性向上、健康経営)

新たな収益源や事業イノベーションの創生

2030年度
長期経営ビジョン
到達目標

売上高
1,800億円

営業利益
120億円

経常利益
125億円

2026年度
中期経営計画
目標

売上高
1,200億円

営業利益
70億円

経常利益
76億円

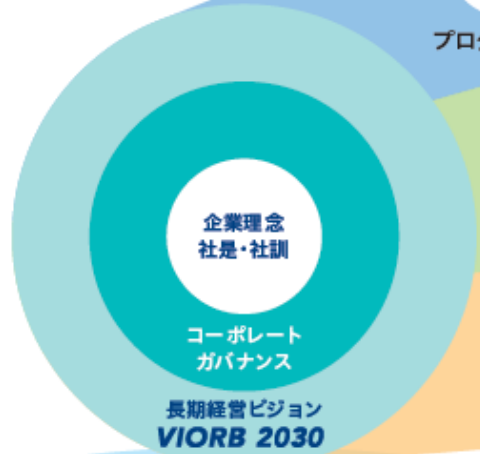
2024年度
実績

売上高
937.3億円

営業利益
64.8億円

経常利益
82.9億円

事業の強靱化・収益構造の盤石化



プロダクト事業



産業機械事業



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV SDE 敷島機器

Seika Digital Image 田中造船

エステック株式会社

Ten Feet Wright

SSC 西華産業株式会社

SEIKA SANGYO SEIKA

SSC 西華貿易(上海)有限公司

SSC 台湾西華産業股份有限公司

SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM)

SSC Seika Sangyo (Thailand)

SSC 西華産業株式会社

Fenwal 日本フェンワール株式会社

FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

TVE

MKE

中期経営計画 「VIOB2030 Phase1」

長期経営ビジョン「VIOB 2030」

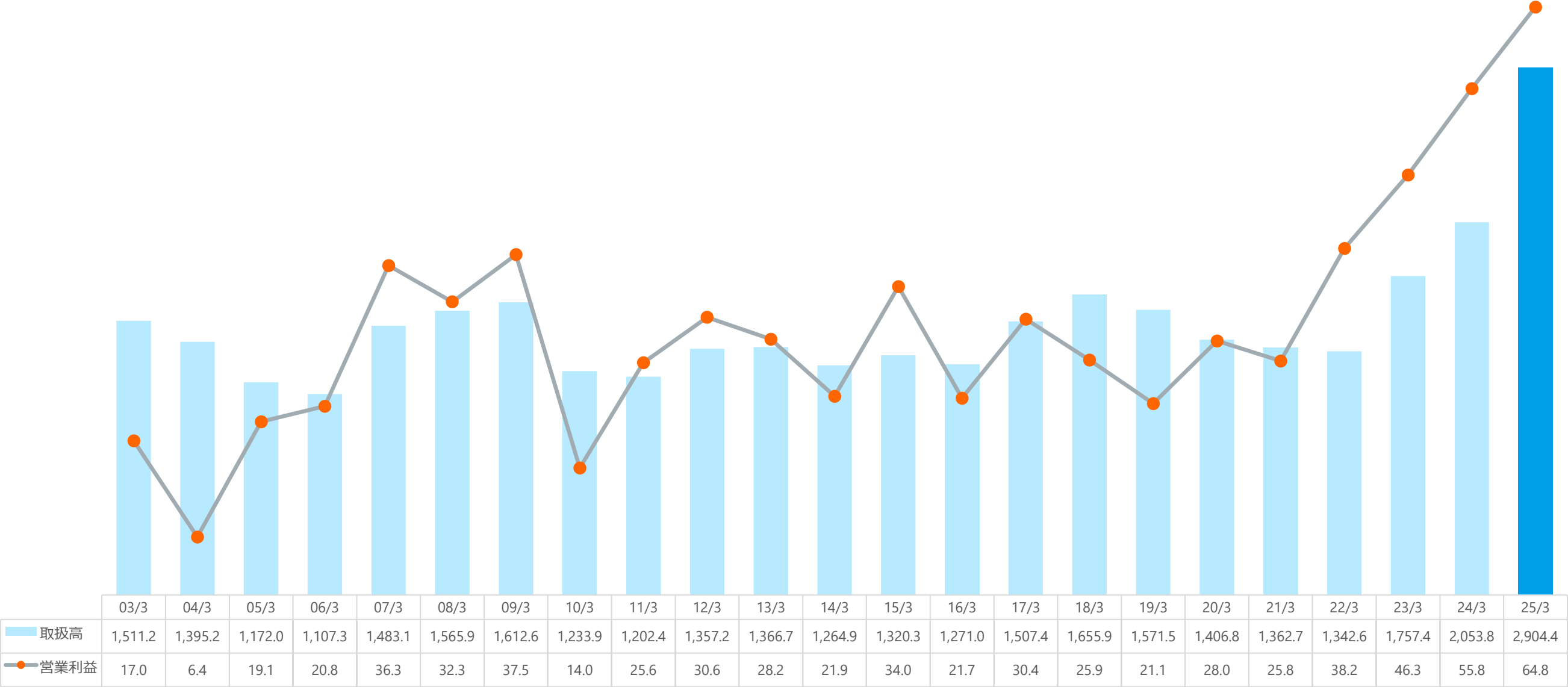
健康経営

人的資本経営

サステナビリティ経営

業績の推移（連結 取扱高・営業利益）

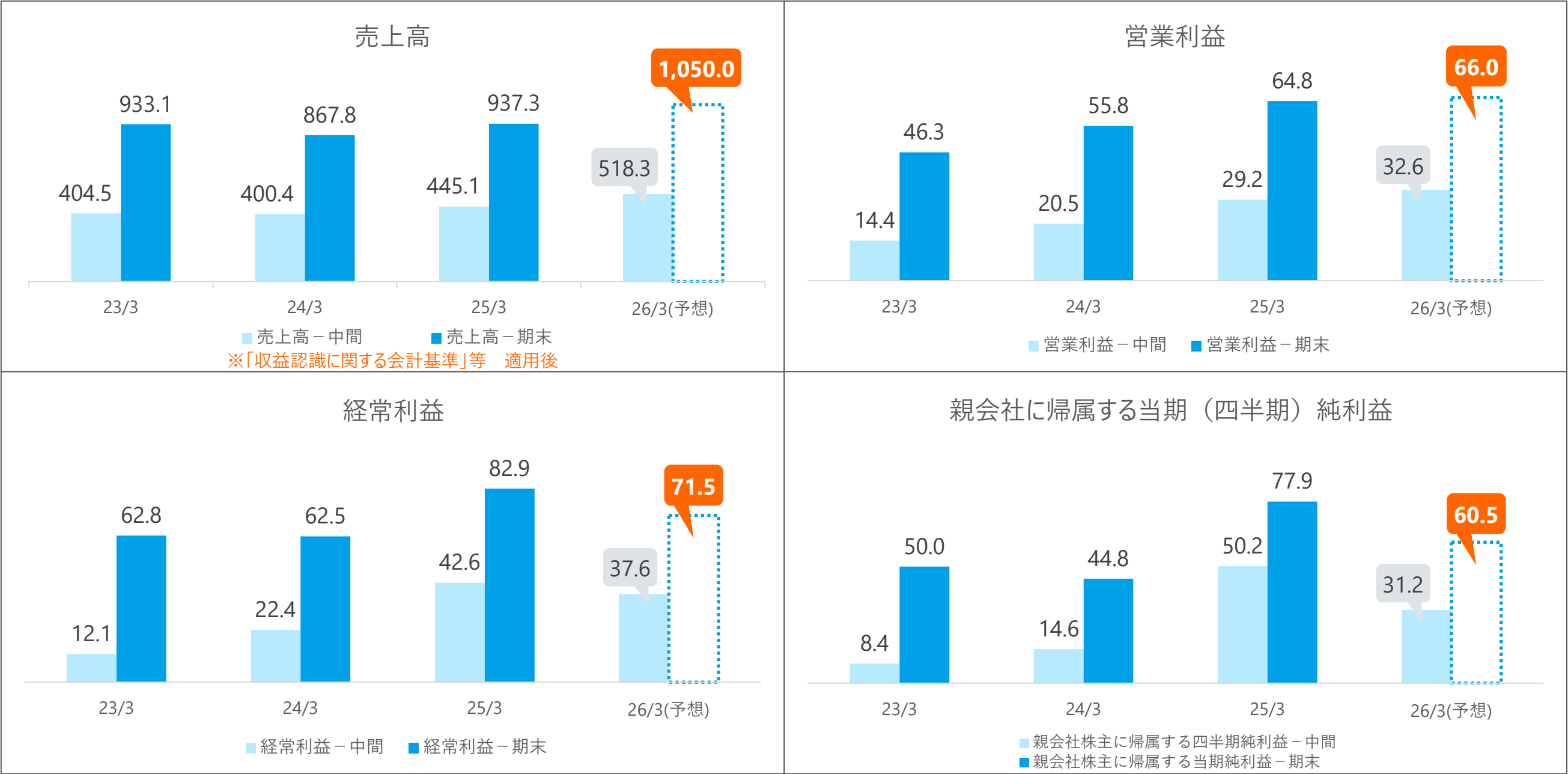
■ 取扱高 ● 営業利益 (億円)



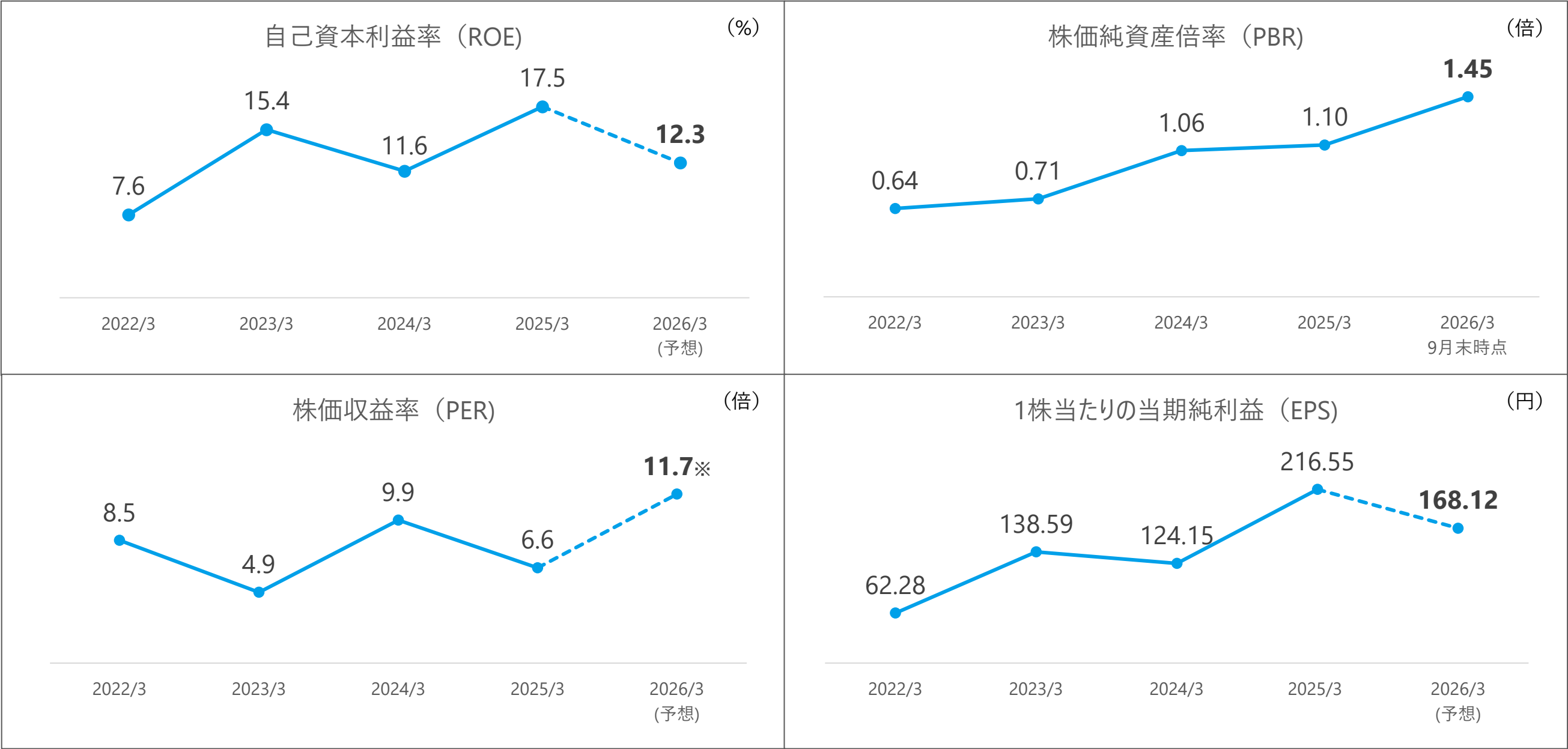
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

業績の推移（連結決算概要）

(億円)



業績の推移（経営指標）



※PERの予想数値は9月末時点の株価を基に算出しています

※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

主要取引先



エネルギー事業

仕入先
三菱重工
三菱重工パワーインダストリー
三菱重工パワー環境ソリューション
三菱電機
日立三菱水力
TVE
日本フェンオール
オーテック電子



産業機械事業

三菱重工グループ各社
日本製鋼所
協和フラインテック
大昌鉄工所
三好鉄工
藤倉商事
オーケーエム
畑中特殊バルブ
フェロー
エスポ化学



プロダクト事業

鶴見製作所
APT（台湾）
Taihong Circuit Industrial Co., Ltd.（台湾）
Grea Tech Substrates (Hong Kong) Co., Ltd.（中国）
PROMECON process measurement control GmbH（ドイツ）
NEO MONITORS AS（ノルウェー）
テラドローン
Sensia Solutions S.L.（スペイン）
Mesa Laboratories, Inc.（アメリカ）

販売先
関西電力
九州電力
中国電力
四国電力
ENEOS
神戸製鋼所
JFE
日本製鉄
王子製紙
大阪ガス

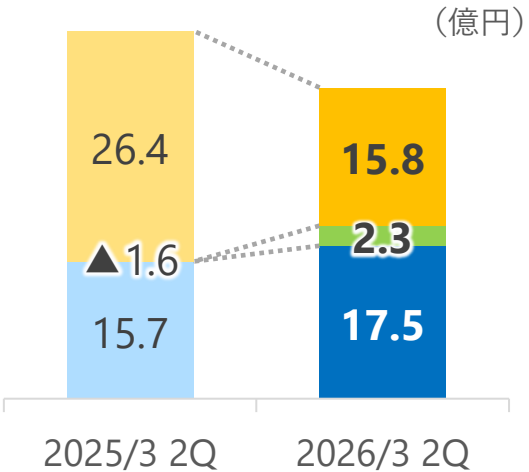
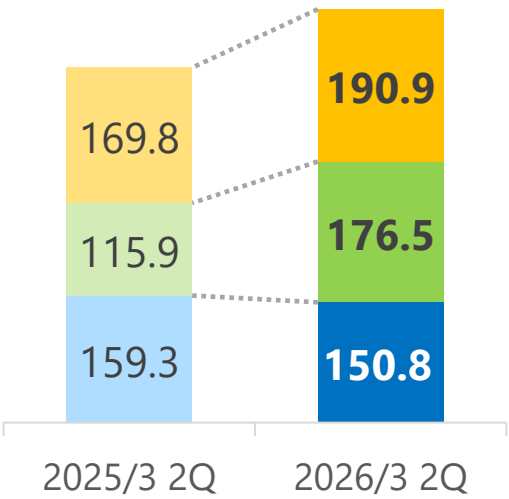
三菱重工グループ各社
川崎重工グループ各社
三菱ケミカル
三井化学
東レ
カネカ
東洋紡
サントリー
JFEエンジニアリング
TMEIC

Tsurumi (Europe) GmbH（ドイツ）
ハイコンポーネンツ青森
キオクシア
京セラ
鶴見製作所
AT&S China Company Ltd.（中国）
大陽日酸
大気社
発電所、化学プラント等
大学、研究機関

セグメント別概況

(億円)

	売上高			セグメント利益(※1)		
	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比
エネルギー事業	169.8	190.9	+12.4%	26.4 (※2)16.8	15.8	▲39.8% (※2)▲5.7%
産業機械事業	115.9	176.5	+52.2%	▲1.6	2.3	黒字化
プロダクト事業	159.3	150.8	▲5.3%	15.7	17.5	+11.4%



エネルギー事業

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受渡しが順調に進んだことで増収。
一方、前期は火力発電所向けの大型案件の受け渡しおよび持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから▲39.8%減益。（前期の負ののれんを控除した場合は前年同期比▲5.7%の減益）



産業機械事業

当社単体において、フィルムメーカー向け製造装置や環境負荷低減装置などの大型案件の受渡しが進んだことで業績が改善し、増収増益。



プロダクト事業

当社単体において、前期に大型案件の受け渡しがあった反動により減収。
一方、日本ダイヤバルブや欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社が堅調に業績推移したことで増益。

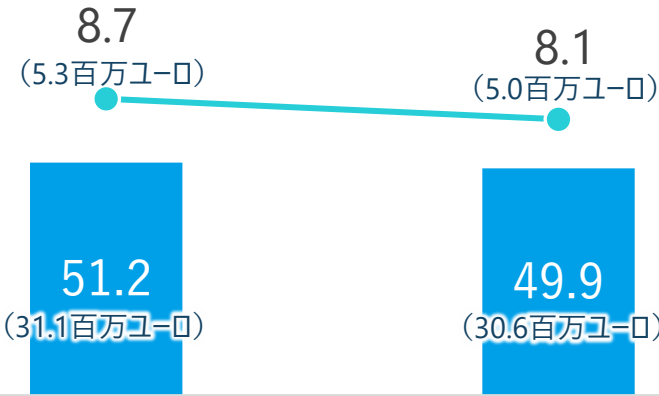
(※1) 今期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。
前期実績は持分法適用関連会社であるTVE、日本フェンオールをプロダクト事業からエネルギー事業に変更した数値となっております。

(※2) 前期の日本フェンオールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた場合の数値を記載しております。

主要連結子会社の状況

Tsurumi (Europe) GmbH グループ

■売上高 ■営業利益 (億円)



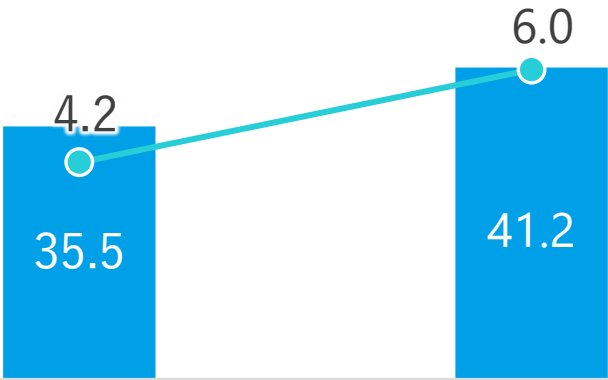
今期は雨量が少なく、小型ポンプの売上は減少するものの、鉱山やインフラ工事向けの大型ポンプの売上が順調なため、堅調に推移している。

2025/3 2Q
ユーロTTM 仲値@164.83

2026/3 2Q
@162.62 (9月末時点)

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社 ※単体数値

■売上高 ■営業利益 (億円)



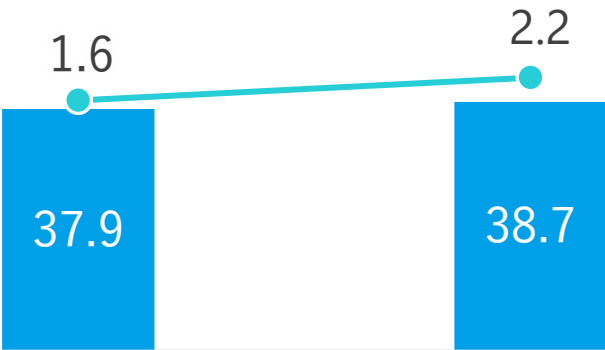
第1四半期に大口の出荷があり、上期は前期比で増収増益となった。
通期業績は上期偏重の見込み。

2025/3 2Q

2026/3 2Q

SDE セイカダイヤエンジン株式会社

■売上高 ■営業利益 (億円)



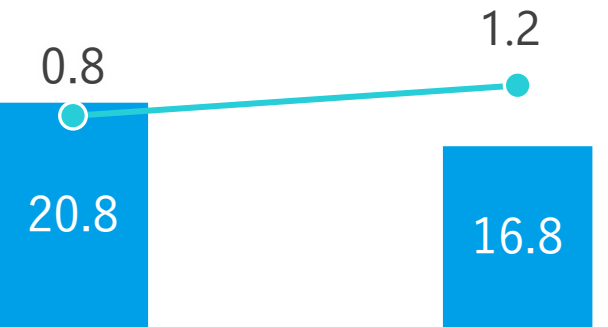
メンテナンスサービスの売上増加ならびに販管費の見直しにより増収増益となった。

2025/3 2Q

2026/3 2Q

敷島機器株式会社

■売上高 ■営業利益 (億円)



前期上期はデータセンタ向け大口案件の売上を計上。
今期上期は船用および陸用エンジンのメンテナンス案件が好調なため利益率が向上した。

2025/3 2Q

2026/3 2Q

2023/3/31~2025/11/20における株価と出来高推移



2024年度採用者数



新卒

10名

キャリア採用

15名

新卒 4 年以内離職率



0%

全体離職率

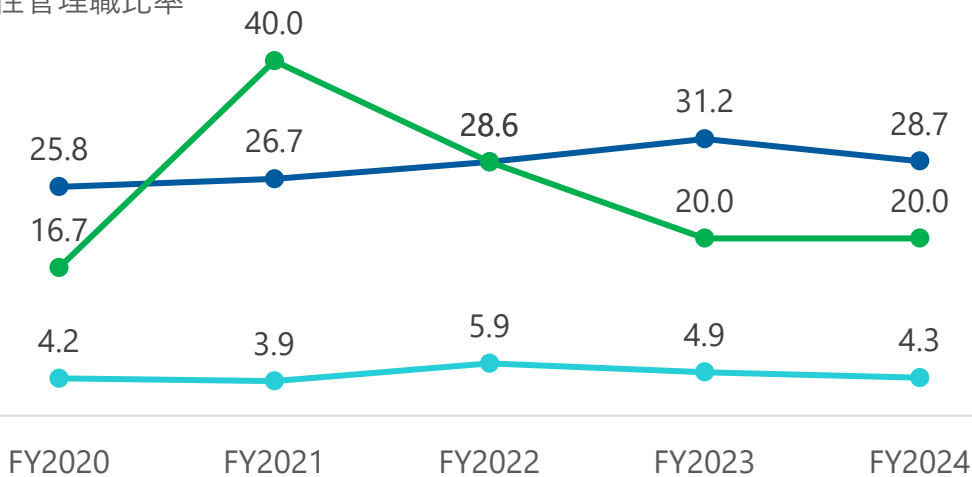
3.98%

女性従業員比率／女性管理職比率／女性新卒採用比率 (%)

● 女性従業員比率

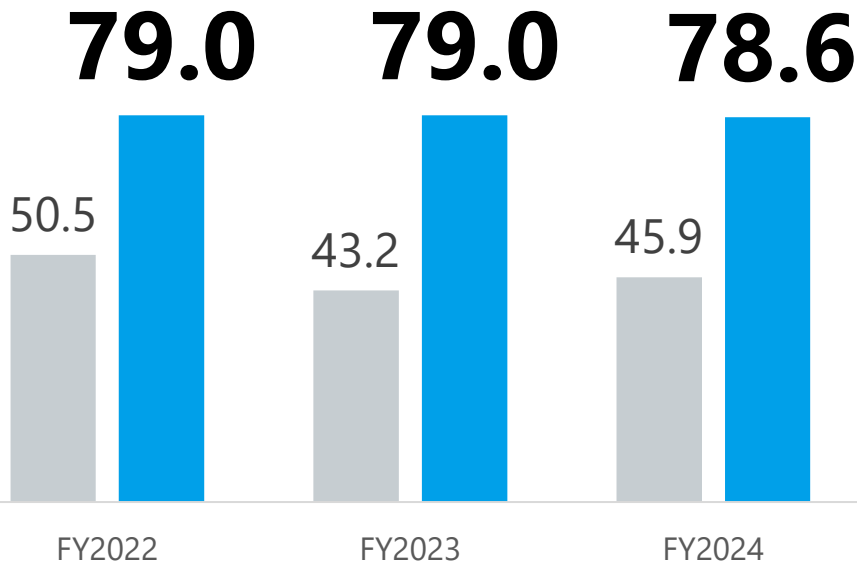
● 女性新卒採用比率

● 女性管理職比率



従業員満足度 (%)

■ 業界平均 ■ 当社



育児休業制度取得率



男性

61.5%

女性

100%

有給休暇取得率



67%

FY2022

69%

FY2023

62%

FY2024

仕事と育児の両立支援

育児との両立をサポートするための各種休暇制度や、
育児短時間勤務制度、時間外労働や深夜業の制限
介護時短勤務、所定外労働の免除、時間外労働の制限、
介護休暇、有給休暇特別積立の使用

休暇制度

年次有給休暇

20日

夏季特別休暇

5日

積立休暇最大

40日

女性活躍推進

育児・介護関連制度の充実



シニア層の活躍支援

定年を満62歳としており、定年後も
就労を希望する社員を対象とした
継続雇用制度を設け、継続的に
働ける環境を整備

フルフレックスタイム制度の導入

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた出社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間

12.5時間

人的資本の取り組み — エンゲージメント向上

特色ある制度・福利厚生

- ・永年勤続表彰（25年目）
- ・出産祝金（第1子で10万円、第2子以降で30万円）
- ・子女の進学祝金（幼稚園/保育園、小・中・高校の入学時、1子につき5万円）

年2回の健康診断

- ・春の健康診断
人間ドック（30歳以上）、生活習慣病健診、婦人科検査、腫瘍マーカー検査（30歳以上はオプション検査補助有）
- ・秋の健康診断
法定健診、腫瘍マーカー検査

海外赴任規定のアップデート

労働組合の成立（1974年）

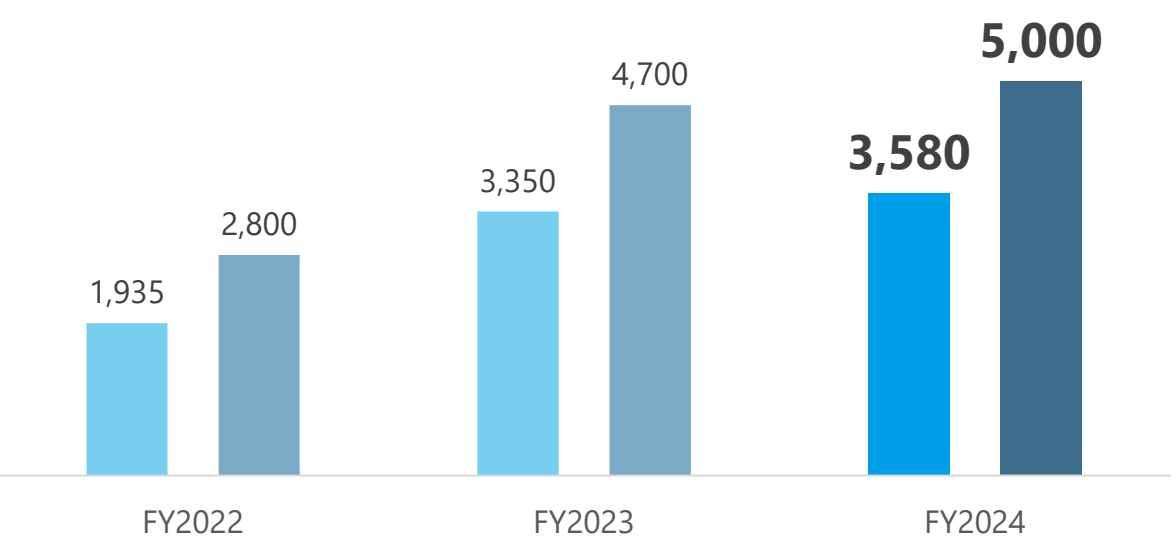
出張旅費規程のアップデート

交通費および宿泊費の実費精算

従業員持株会の拡充（奨励金20%）

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

- 延べ研修実施時間(時間)
- 教育・研修費用の総額（万円）



OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対しては、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT (On the Job Training)を実施しています。

目的別研修

あらゆるテーマの中から目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる目的別研修を実施しています。

※一部の研修は特定の対象者への研修となります。

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的として、階層別研修を実施しています。

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記
施工管理技士／貿易実務 等

グローバル人材育成

若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

人的資本の取り組み

人材育成

- 社員一人ひとりの個性を尊重し、本人の成長意欲を高めるための環境づくりを推進
- 高度な専門性を伴う実務能力の向上と、幅広い知識・能力の習得を目的に、経営戦略の実現を担う人材の育成（教育研修費用）
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築（人事制度改革）
- 経営者として確実な成長を促すためのサクセッションプランを整備（グループ経営人材の育成）

人事制度改革 （2024年度～）

- 年功的な運用からの脱却
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築
- 個人の能力等の適正評価と昇給等への反映
- 総合職、一般職等の職掌をなくし、人材の最適配置を図る

国内外における ダイバーシティへの 取り組み

- 当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（タイ、ベトナム、台北、ソウル、上海）から女性社員5名が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、グループ会社の業務紹介プレゼンテーションの受講、工場見学を実施
- 国内各場所に所属するアドミ担当社員（延べ40名の女性社員）が参加し、情報の共有化と業務効率化・高度化を目的とした研修を実施。業務を遂行する上での課題や「女性管理職の登用／育成」についてもディスカッションを行なった。

トピックス一覧

- 4月3日 東京産業株式会社（証券コード：8070）の株式取得
- 5月2日 北九州市長から企業版ふるさと納税の感謝状の贈呈
- 5月21日 ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井
- 5月26日 2025年3月期 決算説明会
- 5月30日 SMBC日興証券主催スモールミーティング 参加
- 7月5日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」札幌開催 参加
- 7月29日 CDP「気候変動レポート2024」におけるBスコア獲得
- 8月7日 株式分割を発表（株式分割比率1:3）
- 8月27日 日経CNBC主催「IRアカデミー～個人投資家向けIRセミナー～」参加
- 8月30日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」名古屋開催 参加
- 9月20,22日 日経ヴェリタス インタビュー記事掲載
- 10月4日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」福岡開催 参加
- 11月21日 2026年3月期第2四半期（中間）決算説明会

9. ESGの取り組み（近年の社会貢献活動のご紹介）

【域活性化・支援活動】

- 赤い羽根共同募金への寄付（2020年～2025年）
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付（2023年～2025年）
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（2023年～2025年）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- まちづくりのための山口県宇部市への寄付
- 大丸有キラピカ作戦「地域清掃活動」に参加（2022年～2025年）
- 社員のボランティア活動参加の支援



北九州市より、感謝状を授与いただきました。

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付（2020年～2025年）
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）



「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」の活動の一部でもあるアートを提供いただいた株主通信表紙

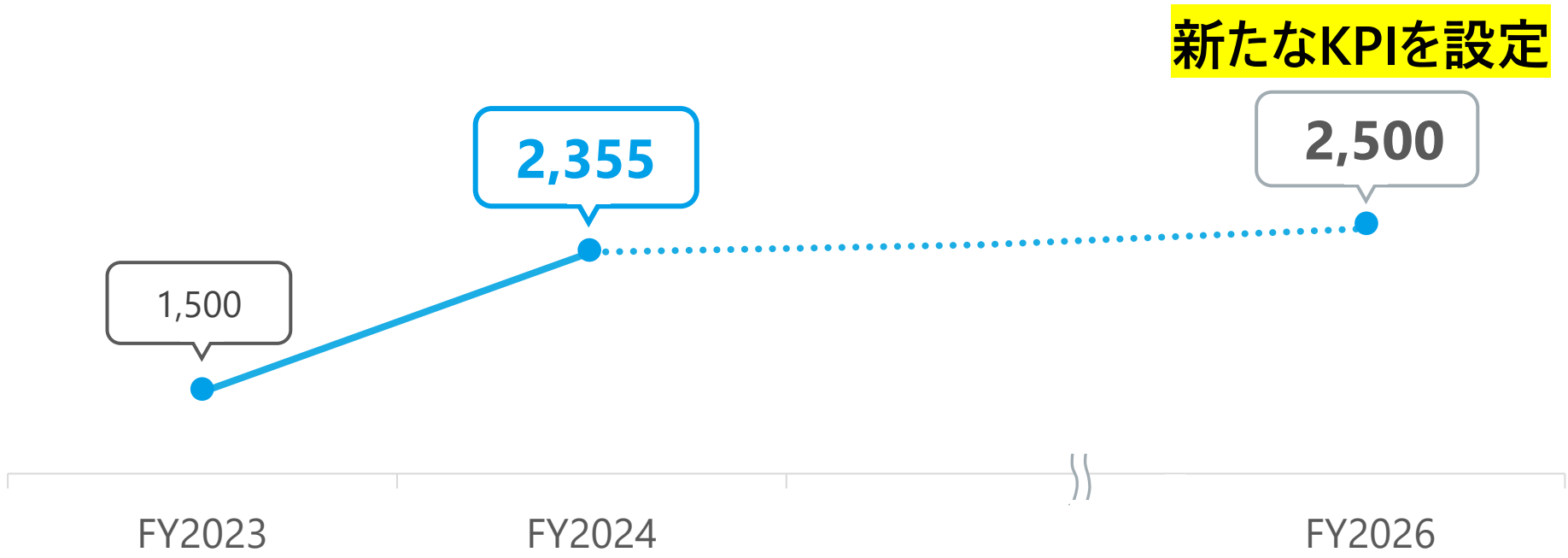
ESGの取り組み（グリーンイノベーション関連商品の推進）

エネルギー事業と産業機械事業を通じて培った経験や事業基盤を活かし、
機械総合商社としてカーボンニュートラルの実現に向け積極的な取り組みを実施しております。
具体的な取り組みとして、お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連
商品」の導入・拡大を推進しており、実績および推移は以下のとおりとなっています。

グリーンイノベーション関連商品取扱売上高（※） （億円）

FY2023	FY2024	FY2026目標
1,500	2,355	2,500 （当初目標1,800）

※脱炭素、クリーンエネルギー、省エネ・省人化、公害防止、リサイクル・リユースなど、環境配慮や環境保全に貢献しうる商品の取扱売上高





将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。